

※ 役員とは、理事（理事長）及び監事をいう。

## I 理事の選任について

- 1 理事は、社会福祉事業について熱意と理解を有し、かつ、実際に法人運営の職責を果たし得る者であること。

〔欠格事由〕 次のいずれかに該当する者は、理事になることができない。

ア 成年被後見人又は被保佐人

イ 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又は社会福祉法の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

ウ イに該当する者を除くほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

エ 社会福祉法第56条第4項の規定による所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員

- 2 定数 6名以上とすること。

### 3 親族その他特殊の関係にある者（「特殊関係人」）の人数の制限

- ① 各理事について、「特殊関係人」に該当する他の理事の人数が次の数を超えないこと。

理事の定数		「特殊関係人」に該当する他の理事の人数
6～9名	の場合	1名
10～12名	の場合	2名
13名～	の場合	3名

〔例〕 理事13人の場合で、AとBとCとDが「特殊関係人」であれば、A、B、C又はDについては、「特殊関係人」に該当する他の理事の人数は、それぞれ3となり、EとFとGが「特殊関係人」であれば、E、F又はGについては、「特殊関係人」に該当する他の理事の人数はそれぞれ2となり、H、I、J、K、L及びMは誰とも「特殊関係人」の関係になければ、「特殊関係人」に該当する他の理事の人数は、これらの者についてはそれぞれ0となる。よって、「特殊関係人」に該当する他の理事の人数は最多の3ということになり、理事13名～の場合の3名という基準を満たす。

② 「特殊関係人」の範囲について

特殊関係人の範囲は次のとおりであること。(租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号)

なお、たとえ他の肩書を有していても、本基準のいずれかに該当すれば「特殊関係人」であること。

ア 親族 6親等以内の血族

配偶者

3親等以内の姻族

イ 自分又は自分の親族である他の役員と次の関係にある者

(ア) 内縁関係

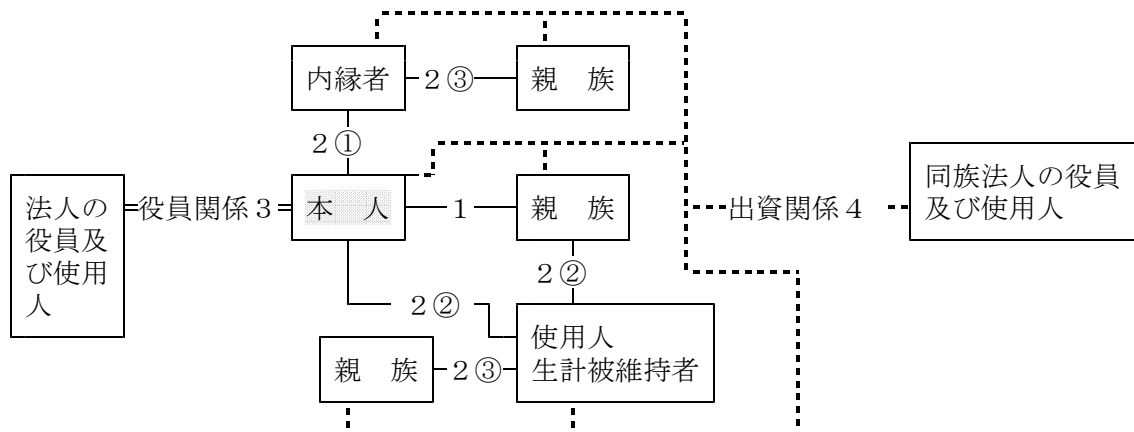
(イ) 使用人の関係、生計を維持されている(被扶養)関係

(ウ) 内縁関係、使用人の関係及び生計を維持されている(被扶養)関係にある者の親族で、これら三者と生計を一にしている関係

ウ 自分又は自分の親族である他の役員が役員を務めている他の法人の役員又は使用人

エ 自分、自分の親族及びイの関係にある者全体で出資の半分以上を保有することとなる会社(同族会社)の役員又は使用人

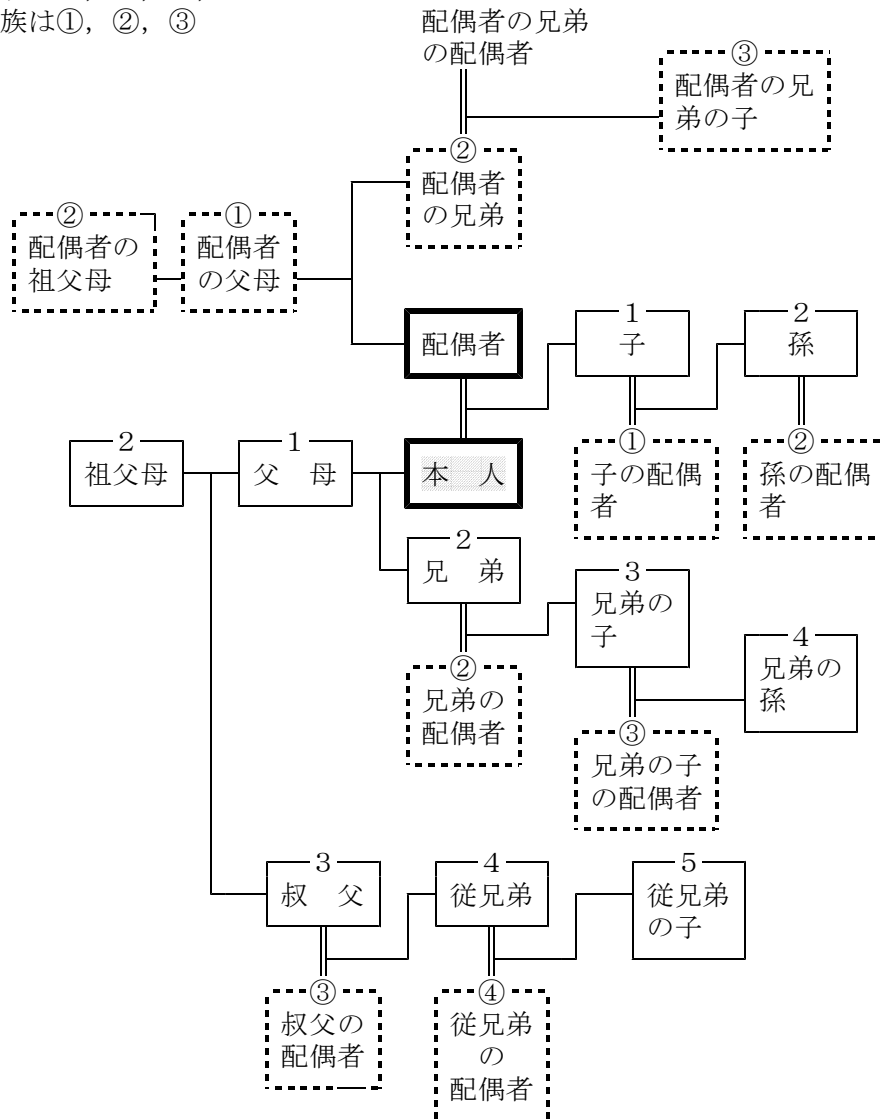
[例]



〔親等の数え方〕

血族は1, 2, 3, . . .

姻族は①, ②, ③



4 当該社会福祉法人の設置する老人福祉施設等社会福祉施設の整備又は運営と密接に関連する業務を行う者（工事業者、備品・医療品・衣料・食料品等納入業者等）が、理事総数の3分の1を超えてはならないこと。

5 社会福祉事業について学識経験を有する者又は地域の福祉関係者を加えること。

① 次のような者は、「社会福祉事業について学識経験を有する者」であること。

ア 社会福祉に関する教育を行う者

イ 社会福祉に関する研究を行う者

ウ 社会福祉事業又は社会福祉関係の行政に従事した経験を有する者

エ 公認会計士、税理士、弁護士等社会福祉事業の経営を行う上で必要かつ有益な専門知識を有する者

② 次のような者は、「地域の福祉関係者」であること。ただし、監事については、オを除く。

ア 社会福祉協議会等社会福祉事業を行う団体の役職員

イ 民生委員・児童委員

ウ 社会福祉に関するボランティア団体、親の会等の民間社会福祉団体の代表者等

エ 医師、看護師、保健師等保健医療関係者

オ 自治会、町内会、婦人会及び商店会等の役員その他その者の参画により施設運営や在宅福祉事業の円滑な遂行が期待できる者

6 一人以上の施設長が理事として参加すること。

7 理事の中から理事長（１人）を選出すること。

8 理事長及びそれ以外の理事は、それぞれ代表権を有しても差し支えないが、各理事と「特殊関係人」の関係を有する者のみが代表権を有してはならないこと。

## Ⅱ 監事の選任について

- 1 実際に監事としての職責を果たし得る者であることが必要であり、名目的に選任することは適当でないこと。

〔欠格事由〕 次のいずれかに該当する者は、監事になることができない。

ア 成年被後見人又は被補佐人

イ 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又は社会福祉法の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

ウ イに該当する者を除くほか、禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

エ 社会福祉法第56条第4項の規定による所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員

- 2 定数 2名以上とすること

### 3 特殊関係人の制限

- ① 監事は、他の監事及び理事と「特殊関係人」の関係にあってはならないこと。
- ② 「特殊関係人」の範囲はⅠ－3に記載したとおりであること。

- 4 監事は、当該法人の理事、評議員、職員等であってはならないこと。

- 5 監事のうち1人は財務諸表等を監査することができる者であり、1人は社会福祉事業について学識経験を有する者又は地域の福祉関係者であること。社会福祉事業について学識経験を有する者及び地域の福祉関係者とは、Ⅰ－5のとおりであること。

- 6 監事は、当該社会福祉法人の設置する社会福祉施設の整備又は運営と密接に関連する業務を行う者（工事業者、備品・医療品・衣料・食料品等納入業者等）であってはならないこと。

- 7 監事は、毎年定期的に監査を行い、監査報告書を作成し、理事会及び評議員会に報告し、当該報告書は法人において保存すること。

### Ⅲ 評議員会について

1 評議員会を必ず設置すること。ただし、県又は市町村が福祉サービスを必要とする者について措置をとる社会福祉事業又は保育所を経営する事業のみを行う法人については、この限りでない。

2 評議員会を置く場合は、

① 評議員の定数は、理事定数の2倍超とすること。

② 特殊関係人の制限

ア 各評議員について、「特殊関係人」に該当する他の評議員の人数が3名を超えないこと。

イ 「特殊関係人」の範囲については、I－3に記載したとおりであること。

③ 評議員には、地域の代表を加えること。地域の代表とは、以下のとおりであること。

また、利用者の家族の代表が加わることが望ましいこと。

ア 自治会、町内会、婦人会及び商店会等の役員

イ 民生委員・児童委員

④ 当該社会福祉法人の設置する老人福祉施設等社会福祉施設の整備又は運営と密接に関連する業務を行う者（工事業者、備品・医療品・衣料・食料品等納入業者等）が、評議員総数の3分の1を超えてはならないこと。

⑤ 法人の業務の決定に当たり重要な事項については、原則として理事会の決定に先立ち評議員会の同意を得ること。

### Ⅳ 施設長等について

1 社会福祉施設の施設長

次のいずれかに該当する者（予定者でもよい。）から選任すること。

ア 社会福祉事業に2年以上従事した者

イ 社会福祉主事の資格要件を満たす者

ウ 社会福祉士

エ 精神保健福祉士

オ 厚生労働省が認めた施設長資格認定講習会の課程を終了した者

※全国社会福祉協議会（中央福祉学院）の「社会福祉施設長資格認定講習課程」